

2020年12月4日号

ご参考資料

1/6

# 世界の注目を惹きつける 米国の動静


**nikko am**  
fund academy

日興AMニュースレター

現在、国際政治の面では、世界を主導するような国がない「Gゼロ」の時代などと呼ばれることがあるものの、経済分野や資本市場においては、米国の影響力は引き続き非常に大きく、無視できない存在です。当資料ではそうした米国の経済・企業についてご紹介します。

## ■世界最大の経済規模を誇るとともに、人口増加が続く見通しの超大国

米国は、GDPの規模が世界最大、人口規模でも第3位と、まさに超大国です。

しかも、先進国の中には人口減少が危惧されている国もあるものの、自由と平等を基本精神とし、実力さえあれば夢を実現できるとされる同国では、移民の流入などもあり、今後も人口増加が続くと見込まれています。このように恵まれた人口動態は、米国の経済成長を支える大きな柱と期待されます。

### 経済規模上位5カ国のGDPと人口の水準

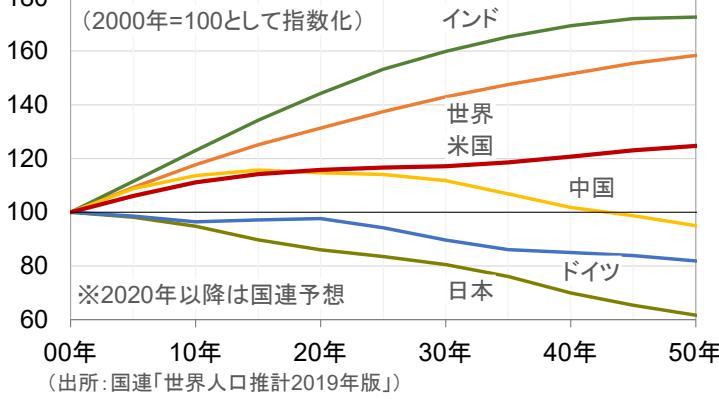
(2019年)

	GDP		人口		1人当たりGDP	
	兆米ドル	順位	億人	順位	米ドル	順位
米国	21.4	1	3.3	3	65,254	7
中国	14.4	2	14.0	1	10,287	69
日本	5.1	3	1.3	11	40,256	25
ドイツ	3.9	4	0.8	19	46,473	18
インド	2.9	5	13.7	2	2,098	146

(出所:IMF「World Economic Outlook, October 2020」)

### 主要国・地域の生産年齢(15~64歳)人口の推移

(2000年~2050年予想)



(出所:国連「世界人口推計2019年版」)

## ■世界からマネーを惹きつける米国

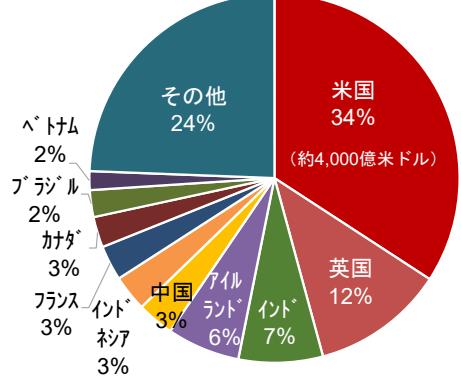
米国では、経済および米ドルが広く信任されていることに加え、国内に広大で厚みのある市場を有していることなどもあり、海外からの旺盛な資本流入が見られます。このように、収益機会を求めて世界中から流入しているマネーも、米国の経済成長を支える要因の一つと考えられます。

\* 海外からの直接投資、証券投資などの受入額が海外への直接投資や証券投資などの流出額を上回っている国

(%)は純資本流入額全体に占める各国の割合)

### 純資本流入国\*

(2019年)



(出所:IMF)

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧説資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

[facebook](#) [twitter](#)

## ■世界最高峰の大学が輩出する優秀な人材

世界最高峰の大学を数多く擁する米国は、優秀な人材が豊富なことが高い競争力につながっていると考えられます。また、終身雇用という概念がないため、労働市場の柔軟性が高く、能力を十分に発揮できる職場を求めて自発的な転職が活発なことなどが、労働生産性の押し上げにつながっているとみられます。

### 「THE世界大学ランキング2021」の上位100の国別数

国名	大学数	国名	大学数	国名	大学数	国名	大学数
米国	37	中国	6	日本	2	フィンランド	1
英国	11	カナダ	5	韓国	2	スウェーデン	1
ドイツ	7	スイス	4	フランス	2	台湾	1
オランダ	7	シンガポール	3	ベルギー	1		
オーストラリア	6	香港	3	デンマーク	1		

### 「THE世界大学ランキング2021」の上位20大学(および上位100以内の日本の大学)

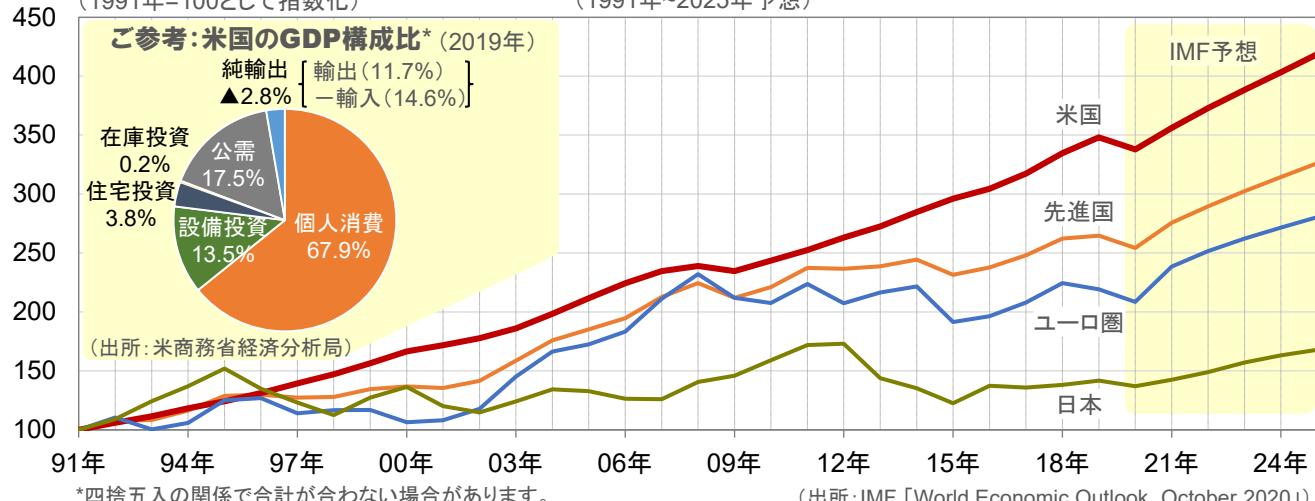
順位	大学名	国名	順位	大学名	国名
1	オックスフォード大学	英国	14	チューリッヒ工科大学	スイス
2	スタンフォード大学	米国	15	カリフォルニア大学ロサンゼルス校	米国
3	ハーバード大学	米国	16	ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン	英国
4	カリフォルニア工科大学	米国	17	コロンビア大学	米国
5	マサチューセッツ工科大学	米国	18	トロント大学	カナダ
6	ケンブリッジ大学	英国	19	コーネル大学	米国
7	カリフォルニア大学バークレー校	米国	20	デューク大学	米国
8	イエール大学	米国		精華大学	中国
9	プリンストン大学	米国			
10	シカゴ大学	米国			
11	インペリアル・カレッジ・ロンドン	英国	36	東京大学	日本
12	ジョンズ・ホプキンス大学	米国			
13	ペンシルバニア大学	米国	54	京都大学	日本

(出所:英高等教育専門誌THE(Times Higher Education)「THE世界大学ランキング2021」)

## ■個人消費をけん引役に成長が続く

このように、人的資源や資本などに恵まれた米国は、GDPの約7割を占める個人消費を柱に、今後も比較的高い経済成長を続ける見通しです。

### 主要国・地域のGDPの推移



\*四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

(出所:IMF「World Economic Outlook, October 2020」)

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧説資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■老舗から新興まで、世界を魅了する 多彩な高ブランド価値企業群

米国の勢いや影響力の強さを感じられる身近な例として、企業の躍進が挙げられ、同国が高ブランド価値企業の世界的宝庫となっていることなどは、その象徴と言えます。

この背景には、フロンティア・スピリットや進取の気性、異なる文化の融合などにより、ビジネスやテクノロジー、娯楽など、幅広い分野でイノベーションが起き易いことがあると考えられます。



### ブランド価値ランキング上位100の国別内訳

国名	ブランド数	国名	ブランド数
米国	52	スウェーデン	3
フランス	9	オランダ	2
ドイツ	9	スペイン	2
日本	7	スイス	2
英国	5	中国	1
イタリア	3	デンマーク	1
韓国	3	メキシコ	1

### うち米国のブランドの業種内訳

業種	ブランド数	業種	ブランド数
金融サービス	8	自動車	2
テクノロジー	7	飲料	2
ビジネス・サービス	6	アルコール	2
メディア	6	電気機器	1
日用消費財	5	ラグジュアリー	1
多角化企業	4	小売	1
外食	3	スポーツ用品	1
物流	3	アパレル	-

### ブランド価値ランキング上位50

(業種は「Best Global Brands 2020」上の分類)

順位	ブランド名	企業名	国名	順位	ブランド名	企業名	国名
1	Apple	アップル	米国	26	Pepsi	ペプシコ	米国
2	Amazon	アマゾン・ドット・コム	米国	27	Adobe	アドビ	米国
3	Microsoft	マイクロソフト	米国	28	Hermès	エルメス	フランス
4	Google	アルファベット	米国	29	GE	ゼネラル・エレクトリック	米国
5	Samsung	サムスン電子	韓国	30	YouTube	ユーチューブ	米国
6	Coca-Cola	コカ・コーラ	米国	31	Accenture	アクセンチュア	米国
7	Toyota	トヨタ自動車	日本	32	Gucci	ケリング	フランス
8	Mercedes-Benz	ダイムラー	ドイツ	33	Budweiser	バドワイザー	米国
9	McDonald's	マクドナルド	米国	34	Pampers	プロcter・アンド・ギャンブル	米国
10	Disney	ウォルト・ディズニー	米国	35	Zara	インディテックス	スペイン
11	BMW	BMW	ドイツ	36	Hyundai	現代自動車	韓国
12	Intel	インテル	米国	37	H&M	ヘネス・アンド・マウリツ	スウェーデン
13	Facebook	フェイスブック	米国	38	Nescafé	ネスレ	スイス
14	IBM	IBM	米国	39	Allianz	アリアンツ	ドイツ
15	Nike	ナイキ	米国	40	Tesla	テスラ	米国
16	Cisco	シスコシステムズ	米国	41	Netflix	ネットフリックス	米国
17	Louis Vuitton	LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン	フランス	42	Ford	フォード・モーター	米国
18	SAP	SAP	ドイツ	43	L'Oréal	ロレアル	フランス
19	Instagram	フェイスブック	米国	44	Audi	アウディ	ドイツ
20	Honda	本田技研工業	日本	45	Visa	ビザ	米国
21	Chanel	シャネル	フランス	46	eBay	イーベイ	米国
22	J.P.Morgan	JPモルガン	米国	47	Volkswagen	フォルクスワーゲン	ドイツ
23	American Express	アメリカン・エキスプレス	米国	48	AXA	アクサ	フランス
24	UPS	ユナイテッド・パーセル・サービス	米国	49	Goldmann Sachs	ゴールドマン・サックス	米国
25	IKEA	イケア	スウェーデン	50	Adidas	アディダス	ドイツ

(出所: ブランドコンサルティング会社Interbrand「Best Global Brands 2020」)

※上記ブランドに関する銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格上昇または下落を示唆するものではありません。また、

当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧説資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

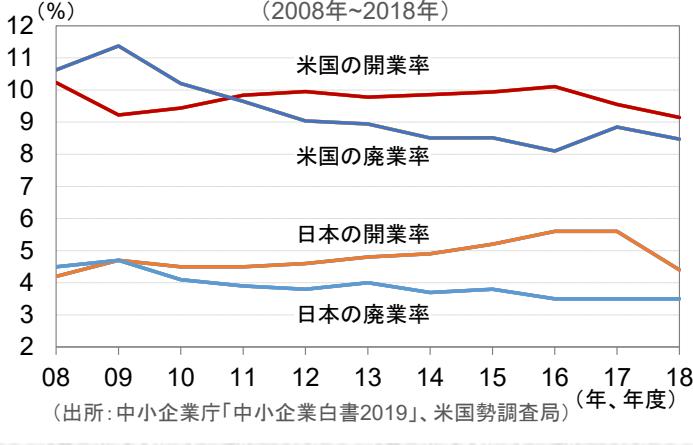


で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

## ■活発な企業の新陳代謝～非効率な企業の撤退、新興企業の勃興

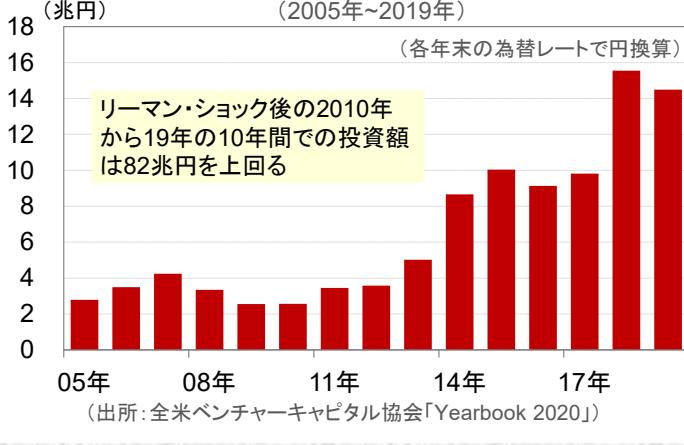
米国では、開業・廃業が活発な上、ベンチャーキャピタルによる莫大な投資が新興企業を支えていることなどから、企業の新陳代謝が進みやすく、経済の効率性や競争力の向上につながっていると考えられます。前出のブランド価値ランキングを見ても、米国の場合、90年代以降に生まれたものが目立ちます。

### 米国と日本の企業の開業・廃業率の推移



(出所:中小企業庁「中小企業白書2019」、米国勢調査局)

### 米国のベンチャーキャピタルの投資額の推移



(出所:全米ベンチャーキャピタル協会「Yearbook 2020」)

### ブランド価値ランキング上位100に選出された米国のブランドの内、90年代以降設立のもの

13 フェイスブック メディア 2004年	2 アマゾン テクノロジー 1994年	40 テスラ 自動車 2003年	51 ソニー 電気機器 1946年	7 トヨタ 自動車 1937年
19 インスタグラム メディア 2010年	4 グーグル テクノロジー 1998年	58 セールスフォース ビジネス・サービス 1999年	71 キヤノン 電気機器 1937年	20 ホンダ 自動車 1948年
30 ユーチューブ メディア 2005年	96 ウーバー テクノロジー 2009年	46 イーベイ 小売 1995年	76 任天堂 電気機器 1947年	59 日産 自動車 1933年
41 ネットフリックス メディア 1997年	100 Zoom テクノロジー 2011年	60 ペイパル 金融サービス 1998年	85 パナソニック 電気機器 1918年	
90 リンクトイン メディア 2002年	順位 ブランド 業種* 設立年			

\*「Best Global Brands 2020」上の分類

### ブランド価値ランキング上位100に選出された日本の全ブランド

90 リンクトイン メディア 2002年	順位 ブランド 業種* 設立年	51 ソニー 電気機器 1946年	71 キヤノン 電気機器 1937年	7 トヨタ 自動車 1937年
96 ウーバー テクノロジー 2009年		76 任天堂 電気機器 1947年		20 ホンダ 自動車 1948年
46 イーベイ 小売 1995年		85 パナソニック 電気機器 1918年		59 日産 自動車 1933年
60 ペイパル 金融サービス 1998年				

※上記ブランドに関連する銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格上昇または下落を示唆するものではありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧説資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## ■米国株式市場を代表する銘柄は大きく変化

米国株式の代表銘柄を見ると、その時々の情勢を反映し、顔ぶれや業種が大きく変化しています。足元では、インターネット関連の企業・業種が米国株式市場のけん引役となっていることが窺われます。



### S&P500指数構成銘柄の時価総額上位5銘柄の変遷

	1位	2位	3位	4位	5位
① 2000年3月24日	マイクロソフト テクノロジー 1975年	シスコシステムズ ビジネス・サービス 1984年	GE 多角化企業 1892年	インテル テクノロジー 1968年	エクソンモービル エネルギー 1882年**
② 2007年10月9日	エクソンモービル エネルギー 1882年**	GE 多角化企業 1892年	マイクロソフト テクノロジー 1975年	AT&T コミュニケーション・サービス 1877年**	シティグループ 金融サービス 1812年
③ 2020年11月27日	アップル テクノロジー 1976年	マイクロソフト テクノロジー 1975年	アマゾン・ドット・コム テクノロジー 1994年	アルファベット テクノロジー 1998年	フェイスブック メディア 2004年

\*エクソンモービル、AT&TはGICS(世界産業分類基準)、他は「Best Global Brands 2020」上の分類

\*\*前身の会社の設立年

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

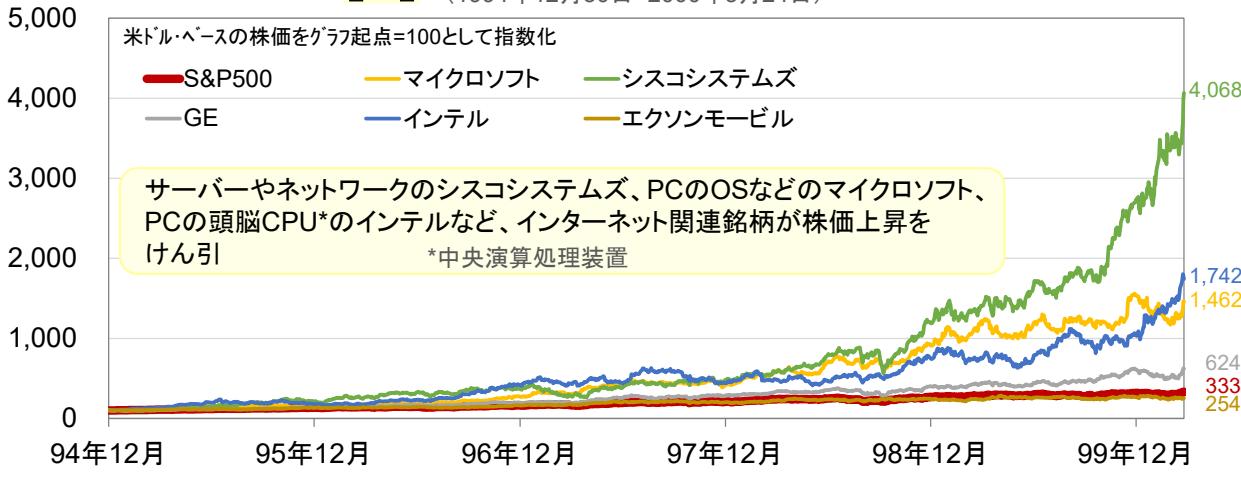
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

### 日興アセットマネジメント

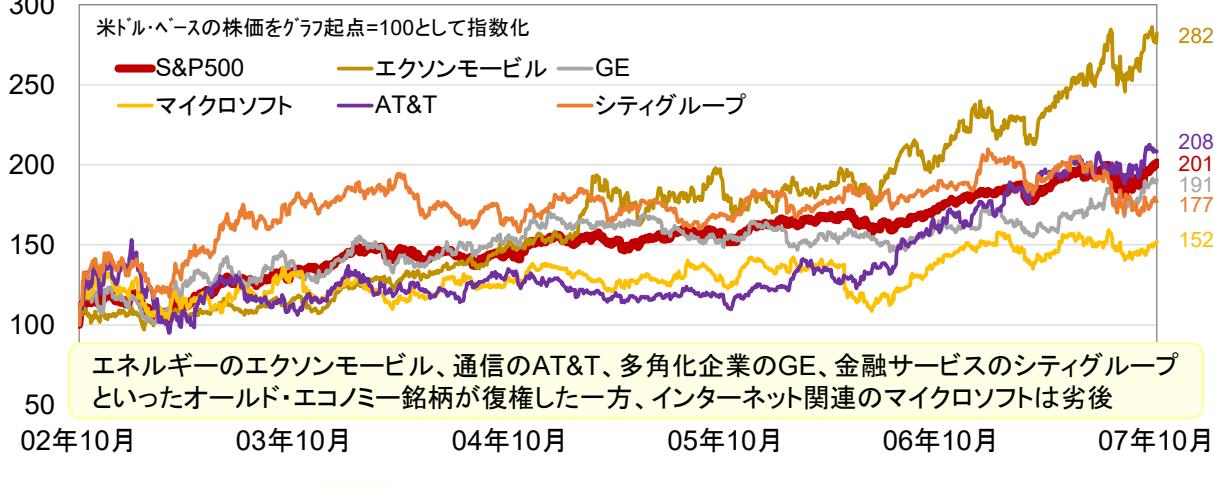
■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧説資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 前ページにおける局面別のS&amp;P500指数および時価総額上位5銘柄の株価推移

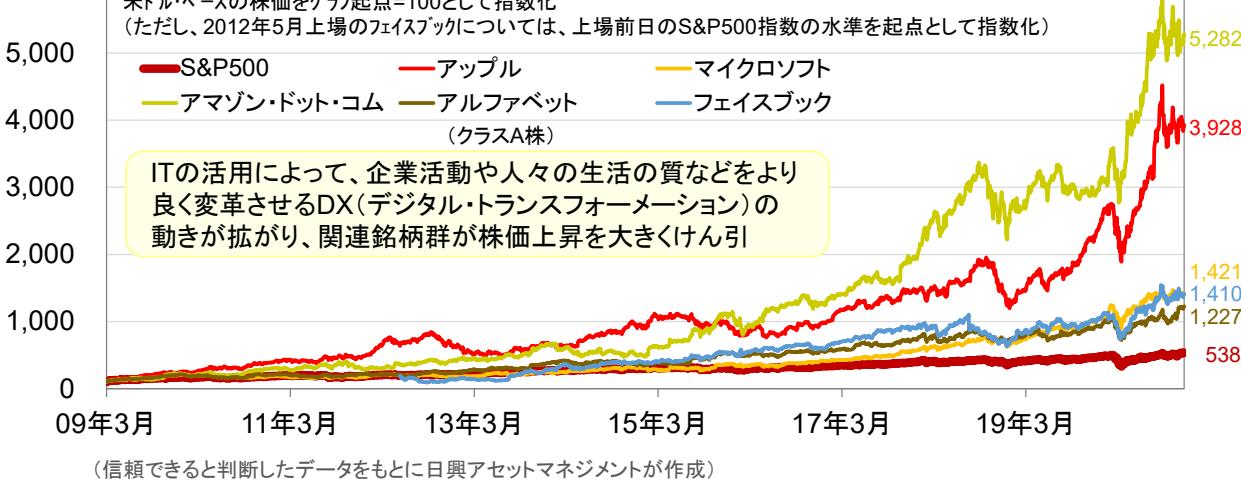
【A】 (1994年12月30日~2000年3月24日)



【B】 (2002年10月9日~2007年10月9日)



【C】 (2009年3月9日~2020年11月27日)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記銘柄について、売買を推薦するものでも、将来の価格上昇または下落を示唆するものではありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧説資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



で、経済、投資の最新情報をお届けしています。